

4 申請書類 (通常給付)

以下の書類を申請書類として提出いただきます。なお、**法人税又は所得税の確定申告書**（法人事業概況説明書、所得税青色申告決算書（収支内訳書）を含む。）の**控えの写し**については、**第1弾応援金（1月～5月の減少要件が対象のもの）と同じ事業年度のもので比較する場合は提出を省略できます**ので、その旨申し出て下さい（郵送の場合は付箋などで明示して下さい。）。

	書類	法人	個人
①	【様式第1号】えひめ版県・市町連携事業応援金（第2弾）給付申請書兼請求書	必要	必要
②	令和元年又は令和2年の対象月の同じ月の属する事業年度分の法人税の確定申告書・法人事業概況説明書の控えの写し ※税務署の受付印（電子申告の場合は受信通知）があるもの	必要	不要
③	令和元年分又は令和2年分の所得税の確定申告書・所得税青色申告決算書（収支内訳書）の控えの写し ※税務署の受付印（電子申告の場合は受信通知）があるもの	不要	必要 ④に該当の場合は不要
④	※所得税の確定申告書の提出義務のない者 令和元年分又は令和2年分の住民税の申告書・収支内訳書の控えの写し	不要	原則：不要 要件に該当の場合のみ必要
⑤	令和3年6～9月のいずれかの月の売上台帳又はこれに代わる書類 ※事業者名や令和3年の6月～9月の年月が必ず確認できる書類であること	必要	必要
⑥	【様式第2号】納税状況確認同意書	必要	必要
⑦	※農業者のみ 【様式第3号】事業収入等申立書	不要	原則：不要 要件に該当の場合のみ必要
⑧	※令和2年9月2日から令和3年5月31日までの間に開業（設立）した者 【参考様式】事業収入減少比較表、法人：履歴事項全部証明書（申請日より3か月以内に発行されたもの）、個人：開業・廃業等届出書（事業の開始日が確認できる書類）	原則：不要 要件に該当の場合のみ必要	原則：不要 要件に該当の場合のみ必要
⑨	※事業収入を比較する2つの月の間に個人事業者から法人化した者 法人設立届出書又は個人事業の開業・廃業等届出書	原則：不要 要件に該当の場合のみ必要	原則：不要 要件に該当の場合のみ必要
⑩	その他町長が必要と認める書類 ※必要な場合は個別に要望いたします。	原則不要	原則不要